



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

資料 3

2021年2月22日(月)  
内閣府「コロナ下の女性への影響  
と課題に関する研究会」(第8回)

# 新型コロナと女性の雇用危機Ⅱ —雇用持ち直しをめぐる新たな動き—

労働政策研究・研修機構(JILPT)

主任研究員 周 燕飛



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

# 主な内容

- 1 これまでの知見
- 2 JILPT12月調査の結果
- 3 今後のリスクと対策

# 1 これまでの知見

## 【国内外の調査研究】

- コロナ禍の雇用への影響が立場の弱い層に集中。
- 女性はとりわけ、飲食、宿泊業等対人サービス型産業の就業割合が高く、家事・育児負担が重く、非正規雇用が多い→男性よりも女性に雇用被害が集中しやすい。

## 【JILPT5月調査】

- 緊急事態宣言の影響で景気が急悪化した2020年4～5月期において、女性の労働時間と収入の落ち込み幅が男性よりも大きい。(出典:第38回JILPTリサーチアイ「コロナショックの被害は女性に集中」(2020.6.26))

# 1 これまでの知見(続く)

## 【JILPT8月調査】

- 景気がやや持ち直した6~7月期でも女性雇用の回復が男性より鈍い。(出典:第47回JILPTリサーチアイ「コロナショックの被害は女性に集中(続編)」(9.25))

## 【NHK・JILPT共同調査(2020年11月)】

- 2020年4月以降の約7か月間に、解雇や労働時間の激減を経験した者の割合は、女性が男性の1.4倍(26.3% vs.18.7%)。
- 男性に比べて、女性は、解雇・雇止めにあった後の雇用回復が芳しくない。
  - 女性は「失業」と「非労働力化」の割合が男性よりそれぞれ3ポイント(19.2% vs.16.5%)と5ポイント(14.4% vs.9.1%)高い。
  - 再就職できた女性の4人に1人は、非正規化(正規→非正規)になり、男性より2倍もの高い割合(24.3% vs.12.5%)である。

## 2.1 男女間の雇用にこれまでとは逆の動き (次頁、図1)

### 【労働力調査】

雇用者数の推移をみると、8～11月期では、男性はコロナ前(2020年3月)の98%程度と横ばいであったのに対して、女性は緩やかな回復を続けており、11月ではコロナ前の99.7%の水準まで回復。失業者数についても同様な傾向。

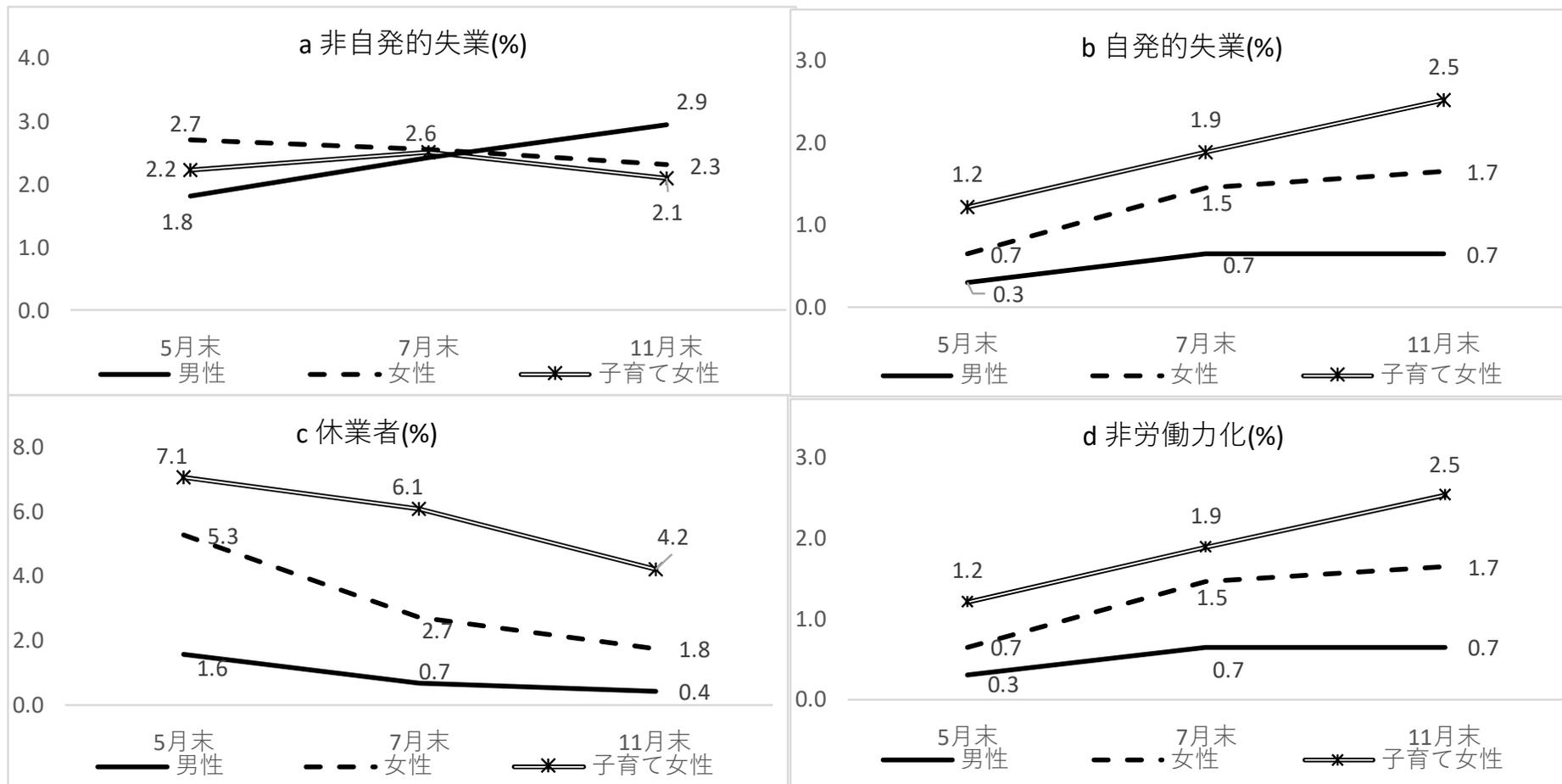
### 【JILPT12月調査、図1】

・JILPT5月調査では、非自発的失業は、女性の方が男性を上回っていたのに対して、12月の調査では一転して男性の方が女性よりも高くなった。

・「休業者」の割合についても、男女間格差が縮小している。11月末現在、女性の休業者割合は1.8%、男性の休業者割合は0.4%。格差の幅は5月末時点の3.7ポイント差から1.4ポイント差に縮んだ。

・子育て女性の休業者割合も4.2%に下がり、7月末に比べて1.9ポイントの改善が見られている。

# 図1 失業者・休業者になった民間雇用者の割合(%)



出典：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」(5月調査、8月調査、12月調査)より筆者が集計。

注：(1)いずれの時点の集計対象者も、4月1日時点民間企業で働く会社員4,307人(20-64歳)である。  
 (2) a 解雇/雇い止め/倒産失業      b 働いておらず、求職活動をしている (除くa)  
 c 働いておらず、求職活動もしていない      d 雇用されているが、就業時間がゼロ

## 2.2 労働時間と賃金の持ち直し幅の男女間格差が縮小 (次頁、図2、表1)

- 8～11月期では、男性の週あたり平均労働時間は、通常月の96%程度で横ばいに推移しているのに対して、女性は緩やかな改善を続けた。11月第4週には、男女ともに労働時間は通常月の97%程度に回復している。
- 11月の平均月収(見込額)をみると、女性全体では通常月よりわずかに高い水準にまで回復。一方、男性の平均月収は通常月と比べて2.6%減、6月以降、更なる回復が見られていない。
- 8月調査では雇用回復の鈍かった子育て女性においても、比較的大きな改善がみられる。子育て女性の週あたり平均労働時間は、5月第2週に通常月の77.3%まで落ち込んだが、その後追い上げ、11月第4週には通常月の94.7%まで持ち直している。子育て女性の平均月収も通常月の98.1%(11月見込み)まで回復した。

## 図2 平均労働時間と月収の推移(2020年3月～11月)

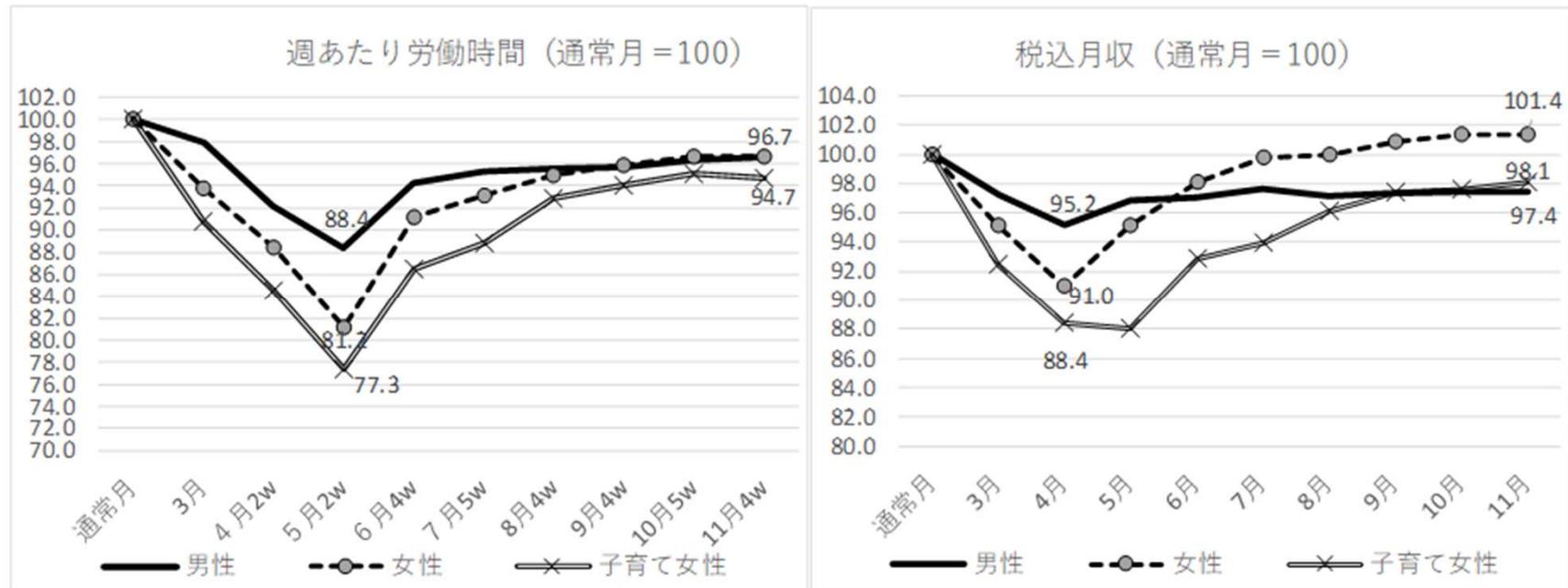


表1 平均労働時間と月収の変化率(%)

	全体		男性		女性		子育て女性	
	労働時間	月収(万円)	労働時間	月収(万円)	労働時間	月収(万円)	労働時間	月収(万円)
変化率(3-5月平均対通常月、%)	-9.1	-4.5	-7.2	-3.6	-12.2	-6.3	-15.8	-10.3
変化率(6-7月平均対通常月、%)	-6.4	-2.2	-5.2	-2.6	-7.8	-1.1	-12.3	-6.6
変化率(8-11月平均対通常月、%)	-4.1	-1.6	-4.0	-2.6	-3.9	0.9	-5.8	-2.7

出典：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」(8月調査、12月調査)より筆者が集計。

## 2.3 雇用回復のペースに男女逆転が起きた背景 I

### 【労働需要側の変化】

(1) 7～12月の景気回復が鮮明

日本経済は2020年4～5月期の歴史的な落込みのあと、緊急事態宣言の解除(5月25日)に伴い、その反動で景気が急回復したことから、労働需要もかなり戻った。

2020年7～9月期の国内総生産(GDP)は前期比の年率換算で22.9%という記録的な伸びを示した後、10～12月期も7.97%の高成長が予測され、7～12月の景気回復が鮮明である。

## 2.3 雇用回復のペースに男女逆転が起きた背景 I

### 【労働需要側の変化(続き)】

#### (2) 消費喚起策の導入

国の消費喚起策「Go Toトラベル」(2020年7月22日～)と「Go To イート」(2020年10月～)事業の導入は、景気拡大への追い風となり、外食、旅行等対人サービス型産業の労働需要が相当程度にまで復調した。

#### (3) 経済的支援の強化

国が企業に休業手当分を補助する「雇用調整助成金」の大幅な拡充、休業手当を支払わない企業の従業員が申請できる「休業支援金・給付金」の新設等を通じて、被害の大きい産業や非正規雇用者への経済的支援を強化している。

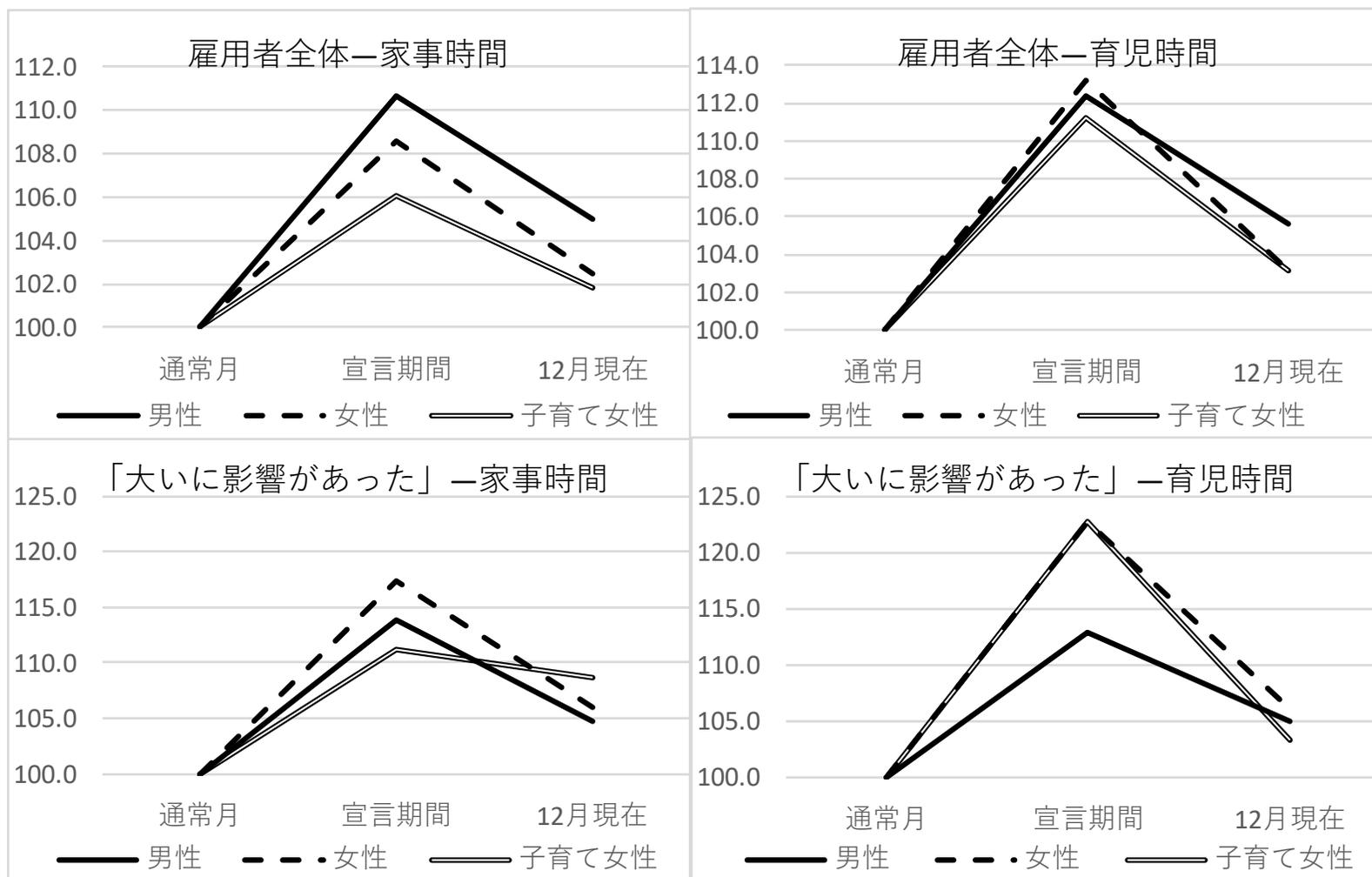
→これらの施策は、労働需要側の要因として、雇用回復における男女間格差の縮小に貢献した可能性がある。

## 2.3 雇用回復のペースに男女逆転が起きた背景Ⅱ (次頁、図3)

### 【労働供給側の変化】

- 家事や育児負担がおおむねコロナ前の水準に戻った。小中高校と保育園の全面再開に伴い、自ら就業を控える女性が減少したことも女性の雇用回復につながったと思われる。
- 炊事や洗濯、掃除に費やす1日あたり家事時間は、コロナ前の通常月に比べて、緊急事態宣言期間中(4/7～5/25)は男女ともに6～10%ほど増加していたが、12月現在では女性が通常月の102%、男性が通常月の105%にまで下落している。
- 女性の家事時間は男性の2倍以上で、家事負担が女性に偏っている状況には変わらないものの、女性が家事に費やす時間は通常水準に戻りつつあると言えよう。子どもの世話(衣食の世話、遊び相手、勉強の面倒見など)に充てられる時間についても、同様な傾向が確認できる。

### 図3 家事時間、育児時間数の変化 (コロナ前の通常月=100)



出典：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」（12月調査）より筆者が集計。

注：家事時間—炊事、洗濯と掃除をこなす時間／育児時間—子どもの世話を充てられる時間

図3の下部は、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、新型コロナに関連して、雇用や収入に「大いに影響があった」と回答した者に関する集計結果である。

## 3.1 今後のリスク： 女性雇用が再度悪化することも

・日本女性の雇用状況は、2020年4～5月期に非常に厳しい状況にあったものの、現在は最悪の局面を脱しつつある。

・そこで気になるのは、新型コロナウイルスの感染再拡大で、政府は2度目の緊急事態宣言を発令したことによる影響である。



・2度目の緊急事態宣言下においては、保育園の登園自粛を呼びかける自治体があるものの、1度目の宣言期間中のように全小中高校や保育園に臨時休校(園)の措置は行われていない。

→女性雇用を阻害する供給側の要因は、ひとまず回避できている。

・緊急事態再発令で飲食、宿泊関連等国内のサービス消費が再び落ち込み、輸出は急減速する見通し。

→労働需要側では、女性雇用を再び悪化させるリスクを孕んでいる。

## 3.2 対策

### 【雇用調整助成金等、国の経済支援に頼る従来の対応策】

- ・財源の限界
- ・労働者のスキル維持と職業移動をめぐる限界

### 【「ジョブ・クリエーション支援」に重心を移す必要】

- ・「仕事を増やすこと」
- ・「ミスマッチを解消すること」
- ・「新成長分野を育てること」

(例)

・老朽化した道路や橋のリノベーション、5Gの実現に向けたインフラ整備、電気自動車(EV)の普及を促す公共投資→雇用を増やすだけではなく、新成長分野を育む効果も絶大。

・大企業志向の強い日本では、中小のベンチャー企業は人材難の問題に直面することが多い。休業手当の受給者を、こうした人材難の成長型中小企業に出向させ、本人が希望するなら転職も可能となるようなマッチングサービスもあれば良い。

## 参考文献

Alon, T. , M. Doepke, J. Olmstead-Rumsey, M. Tertilt (2020) “This Time It’s Different: The Role of Women’s Employment in a Pandemic Recession”, IZA DP No.13562

周 燕飛(2020a)「JILPTリサーチアイ 第38回 [コロナショックの被害は女性に集中—働き方改革でピンチをチャンスに—](#)」(2020.6.26)

周 燕飛(2020b)「JILPTリサーチアイ 第47回 [コロナショックの被害は女性に集中\(続編\)—雇用回復の男女格差—](#)」(2020.9.25)

周 燕飛(2020c)「コロナ禍の格差拡大と困窮者支援—女性、非正規労働者、低収入層に注目して—」『[貧困研究](#)』第25号、4-13

周 燕飛(2021a)「コロナ禍が賃金に与える影響」『[日本労働研究雑誌](#)』2021年4月号、近刊

周 燕飛(2021b)「JILPTリサーチアイ 第55回 [コロナショックの被害は女性に集中\(続編II\)—雇用持ち直しをめぐる新たな動き—](#)」(2021.2.19)

JILPT(2020)「[新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査結果概要](#)」(2020年12月4日)